

新年のご挨拶



皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年を振り返ってみますと、新型コロナウイルス感染症、そのコロナ禍で開催が1年延期となってしまった東京オリンピック・パラリンピック大会、衆議院総選挙、地球温暖化による気象災害等々、数多くのニュースがありました。

昨年も日本各地で台風、豪雨などによる自然災害に被災され、お亡くなりになられた方もいらっしゃいました。ご家族、ご親族、関係者の皆様には、謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

また誠に残念ではありましたが、昨年のスタートも新型コロナからとなってしまいました。日本では、一日の新規感染者数が昨年8月には2万5千人を超え過去最多を記録し、いったい日本はどこへ向かってしまうのかと非常に心配されました。昨年2月に初めての新型コロナワクチンが成田に到着したものの、その後も国の緊急事態宣言が2度も発令され、一時は7月末からの東京オリンピックの開催も危ぶまれるほどでした。昨年は、新たに「変異株」、「人流」、「黙食」、「路上飲み」などコロナ関連の流行語も生まれてしまいました。

しかし、そうした緊急事態宣言下で、オリンピック東京大会は、異例の無観客となってしまいました。205か国・地域と難民選手団を合わせて約1万1000人の選手が集い開催されました。ミャンマーからもバドミントンと射撃の選手が参加しました。日本は史上最多となる58個のメダルを獲得し、開催前の反対世論も活躍する選手への賞賛へと転じていき、コロナ渦を吹っ飛ばすような明るい話題を日本中に提供してくれたことは、まだ記憶に新しいところです。

新型コロナワクチンが入手され始めて以降、日本政府、医療関係者の方々のご尽力、日本国民皆様からのご協力により、ワクチンの接種も急速に進み、日本では昨年末までに新規感染者数が減少してきています。一方、近隣諸国、欧州、アフリカなどの一部の国々では、コロナ変異株の出現により、連日過去最多の新規感染者記録を更新している国々もあります。ミャンマーをはじめ世界を活動の場とされている企業の皆様のご苦勞をお察しするとともに、一日も早くコロナ渦に対する不安が払拭され終息していくことを祈念する次第です。

そうした中で、昨年2021年は、ミャンマーにとってまさに激動の1年となってしまいました。私は昨年、1月～2月、5月～6月、そして9月と節目、節目で3回に

わたりミャンマーへ出張を行いました。その1月の出張の際は、アウン・サン・スーチーさんが率いるNLD政権の最初の5年間が終わり、次の段階に進んでいこうとするところでありました。その前から国軍が選挙の不正を訴えていましたので、懸念がなかったわけではありませんが、昨年2月1日に本当に軍によるあの行動、非常事態宣言が行われてしまいました。このことは、私にしても本当に痛恨の極みでありました。

総選挙で不正があったと訴えるミン・アウン・フライン国軍総司令官に対し、「民主主義の下の選挙でも百点はない。米国の大統領選挙を見てもそうだし、日本でも選挙違反はある。ただ、それに対抗するにはあくまで話し合いが必要であり、そのために法律がある。」と私は説明してきました。しかし、国軍とNLDとの話し合いは、国軍自身はもとより主要政党よりも選挙の不正についての話し合いを数知れず申し入れたにも実現せず、憲法に基づいて2月1日の非常事態宣言となってしまったのが実情でした。

そして、その翌日の2月2日には、ミン・アウン・フライン国軍総司令官を議長とする「国家統治評議会」(State Administration Council、以下SAC)が設置され、今後の施政方針が発表されました。そのSACの政策、外交政策、経済政策については従来の方針からの変更はないと前政権の政策継続を内外に表明したのです。それから昨年8月1日に、SAC議長である国軍総司令官は暫定政府首相に就任し、2023年8月までに総選挙を実施すると表明、同日暫定政府を発足させ、連邦大臣を任命しました。その後、総選挙に向けたロードマップの一つに位置付けられている選挙管理委員会も正式に発足し、有権者名簿の見直しを行ったり、比例代表選挙制度導入の本格検討にも入っています。昨年末にかけて、総選挙に向けたロードマップが一つ一つ見えてきていると言えると思います。来年の8月までとは言わず、一日でも早く総選挙が行われることに大きな期待をしている次第です。

こうした激動のミャンマー情勢に加え、さらには他国と同様にコロナがミャンマーで猛威を振るい、昨年は現地で生活するだけでも非常に厳しい環境となってしまいました。ミャンマーでビジネスを進めることさえ大変難しい現実に直面されました。日本人でコロナに感染された方もおられます。さらには誠に残念ではありますが亡くなられた方もおられます。この場をお借りして謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げる次第です。

そうした日本人駐在員とそこご家族、また長期滞在者の多くの皆さんは、日本でのコロナワクチン接種のためにも一時帰国を余儀なくされました。そのため、ビジネスを一時中断せざる場面もありましたが、日本でのワクチン接種後には、駐在員の皆さんは早々にミャンマーに帰任され、工夫をしながら日々の業務に取り組まれておられるというお話をお聞きし、大変感激致しました。また、ティラワSEZでは、部分操業も含めて8割から9割の企業が稼働しているとお聞きし、大変心強く思った次第です。

私としましても、こうした日本の皆様のご尽力に敬意を表すとともに、深く感謝したいと思います。

一方、ミャンマー暫定政府は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環として、ミャンマーへの入国制限や国際旅客便の着陸禁止などの制限措置を再延長しております。またそれとは別に、公共の場での5人以上の集会や夜間外出などの禁止令が発表されております。こうした状況がさらに長期化することになれば、皆さんの努力にも自ずと限界が出てくるのではないかと大いに懸念されるところです。

ここでミャンマー政府と少数民族武装勢力との和解についても述べたいと思います。ミャンマー政府は約20とも言われる少数民族武装勢力との70数年にわたる紛争を終結させ、安定した統一連邦国家を建設することを最重要課題として取り組んで来ています。この課題は、USDP 前々政権、NLD 前政権、そして現在の暫定政権においても不変です。私が友人として最も信頼、尊敬する日本財団の笹川陽平会長がミャンマー国民和解担当日本政府代表として、少数民族武装勢力、ミャンマー政府、ミャンマー国軍との会談や直接交渉等々、この不変の課題に精力的に取り組んでこられておりますことは、ご承知の通りです。

笹川会長は、昨年11月にミャンマーを訪問され、ミン・アウン・フライン国軍司令官との会談、各連邦大臣との会談、ラカイン州首相との会談、同州の難民キャンプの視察、少数民族トップとの会談等々を現地にてこなされています。そして、そうした行動力と統一ミャンマー実現に向けた熱い思いに改めて強い感銘を受ける次第であります。笹川会長のミャンマー訪問は、2月の政変後は初めてのことでしたが、早速にミャンマーに対する新型コロナワクチン支援などをはじめとして、多くの人道支援に取り組んでおられたことは言うまでもありません。改めて心から敬愛を表する次第です。

当協会としては、日本とミャンマーの両国間の関係強化・発展に貢献するような活動を継続していくことで、本年も引き続き当協会としての責任を果たしていきたいと考えております。そのためにも、本年も当協会の理事、会員の皆様からのご指導、ご鞭撻をお願いする次第であります。

皆様の今年一年の益々のご健勝とご発展をお祈り申し上げながら、併せて当協会への変わらぬご指導とご支援に感謝申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。

日本ミャンマー協会会長
渡邊 秀央

